

納税情報を自主的に開示している主な多国籍企業

会社名	本社所在地	業種	開示の特徴
ボーダフォン	英	通信	国別納税額も公表
ネスレ	スイス	食品	納税総額
B P	英	石油	納税総額
カールスバーグ	デンマーク	ビール	納税総額、実効税率など
シーメンス	独	電機	税に関する行動規範



英ボーダフォンなど世界の多国籍企業の間で納税情報を積極的に開示する動きが広がっている。一部企業の行き過ぎた節税策への批判が強まるなか、納税を通じた社会貢献の実績を訴える狙いだ。(一面参照)

「我々は英国政府に3億5500万ポンドの直接税を払いました」。ボーダフォンは詳細な納税情報をネット上で開示している。ネスレ

納税情報の積極開示

やカールスバーグなども毎年の納税額を公表。B Pは今後、国別の納税額も明らかにする方針だ。

ここ数年、行き過ぎた節税策に世界的な批判が強まり、米スターバックスは法的根拠のない2千万ポンドの「法人税」の自主納付に追い込まれた。PWC税理士法人の白崎亨氏は「欧米企業は税をコストととらえ圧縮を図ってきたが、やり過ぎのリスクに目覚め始めた段階だ」とみる。日本企業は税引き前の経常利益で経営成績を測って

欧米企業、批判に対応

きたため節税の意識は薄かった。ある一部上場企業の経営者は「欧米企業はやり過ぎだったが、日本の企業は税務戦略がおざなりだった面がある」と感じている。税を巡る世界の潮流は、欧米企業が行き過ぎを見直す一方、日本企業が税務戦略を強化していく展開になりそうだ。

大隅隆、毛利靖子、初田聡、塚本奈津美、犬童文良、仲村宗則、上杉素直、植松正史、遠藤邦生、高岡憲人、山田宏逸、羽田野主、川瀬智浄、斉藤雄太、八十島綾平、江刺智弘、篠崎健太、赤尾朋子、飛田隆太郎、池田将、浅松和海が担当した。